



2025年3月27日

各位

会社名 株式会社UACJ
代表者名 代表取締役 田中 信二
社長執行役員
(コード番号 5741 東証プライム)
問合せ先 総務・広報部長 青山 康則
(TEL 090-1619-8210)

新規劣後特約付ローンによる資金調達に関するお知らせ

株式会社UACJ（本社：東京都千代田区、代表取締役 社長執行役員：田中信二、以下「当社」）は、劣後特約付ローン（以下、「本劣後ローン」）による総額330億円の資金調達の実施を決定しましたので、お知らせいたします。

1. 本資金調達の目的

当社は、企業理念「素材の力を引き出す技術で、持続可能で豊かな社会の実現に貢献する。」のもと、長期経営ビジョン「UACJ VISION 2030」の実現に向けて2024年5月13日に2027年度までの第4次中期経営計画を公表いたしました。第4次中期経営計画では、「価値創出拡大による収益の最大化と収益率の向上」「筋肉質でしなやかな体質の強化」「価値創出と安定した事業運営を支える基盤の強化」を重点方針として掲げ、目標達成に向けて取り組みを進めております。

一方で、地政学リスクの高まり、為替動向、原材料価格上昇に伴う運転資金の増加など、当社を取り巻く経営環境は大きく変化をしております。このような不透明な経営環境の中、第4次中期経営計画および「UACJ VISION 2030」の目標実現、さらなる持続的な成長に向けた長期性資金を確保すると共に、財務基盤の維持・強化および資本効率の向上を図るため本劣後ローンによる資金調達を決定しました。

2. 本劣後ローンの概要

本劣後ローンの詳細条件について、下記の内容で予定しています。

(1) 資金調達額	330億円
(2) 契約締結日	2025年3月27日
(3) 実行日	2025年3月31日
(4) 資金用途	事業資金及び既存有利子負債の返済
(5) 弁済期日	2060年3月31日
(6) 借換制限条項	当社は、本劣後ローンの期限前弁済を行う場合、期限前弁済日以前12カ月間に、普通株式の発行または本劣後ローンと同等以上の資本性を有するものと格付機関から承認を得た証券もしくは債務により、借換必要金額以上となる金額について、資金調達を行うことを意図している。 ただし、2030年3月31日以降の期限前弁済時（税制変更事由、資本性変更事由等による期限前弁済を除く。）において、以下の①

	<p>の要件を充足する場合には、期限前弁済を行う元本銀額に50%を乗じた金額から②の要件を充足する金額を控除して借換必要額を計算することができる。</p> <p>① 期限前弁済を本劣後ローンエージェントに通知する時点における日本において一般に公正妥当と認められている会計基準に照らして正確に作成された直近の決算期または各四半期決算期における連結財政状態計算書（但し、第1四半期決算期及び第3四半期決算期については借入人が公表する当該四半期に係る決算短信）（以下、「直近財務データ」という。）に基づいて計算されるデット・エクイティ・レシオが基準デット・エクイティ・レシオを下回る場合</p> <p>② 期限前弁済を本劣後ローンエージェントに通知する時点における直近財務データに表示される株主資本合計から基準株主資本合計を控除した金額（かかる金額がゼロを下回る場合はゼロとし、当該期限前弁済を行う本劣後ローンの元本金額の総額を上限とする。）に50%を乗じた金額</p>
(7) 利息支払に関する条項	<p>当社は、利払日において、その裁量により、当該利払日における本劣後ローンの借入に関する契約に基づく利息の支払の全部または一部を繰り延べることができる。</p>
(8) 劣後特約	<p>当社についての清算手続、破産手続、会社更生手続もしくは民事再生手続または日本法によらないこれらに準ずる手続が開始され、継続している場合には、全ての上位債務の債権者が全額の満足を受けた場合に、本劣後ローンに基づく支払請求権の効力は発生する。ただし、最優先株式が存在する場合には、支払請求権は、本劣後ローン及び全ての同順位劣後債務がそれぞれ最優先株式であったならば、当社の残余財産から本劣後ローンの各貸付人またはエージェントに対して支払いがなされたであろう金額と同額の範囲でのみ行使することができる。</p> <p>本契約の各条項は、いかなる意味においても上位債務の債権者に対して不利益を及ぼす内容に変更してはならず、かかる変更の合意はいかなる意味においても、また、いかなる者に対しても効力を生じない。</p>
(9) 格付機関による本劣後ローンの資本性評価	<p>クラス3、50%（株式会社格付投資情報センター） 中、50%（株式会社日本格付研究所）</p>
(10) 本劣後ローンの参画投資家（貸付人）	<p>株式会社みずほ銀行、株式会社三井住友銀行、三井住友信託銀行株式会社、株式会社日本政策投資銀行</p>

3. 業績に与える影響

本資金調達による当社の2025年3月期の連結業績への影響は軽微です。

以上